

令和3年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県観光物産交流協会
所管部局	観光交流局
担当課	観光交流課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	1 1
3	付表2(実施事業)	1 3
4	付表3(経営状況)	2 7
5	付表4(経営分析等)	2 8
6	付表5(組織人員体制)	3 0
7	付表6(県関与の状況)	3 1
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	3 2
9	別紙2(役員等の状況)	3 6

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

令和2年度における経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

（1）観光集客の目標と実績

ア 観光客入込数	集計中	千人	（目標 63,000千人）
イ 県内宿泊旅行者数	集計中	千人泊	（目標 11,000千人泊）
ウ 教育旅行宿泊者数	集計中	千人泊	（目標 750千人泊）
エ 外国人宿泊者数	集計中	千人泊	（目標 200千人泊）
オ ホップツーリズム参加者数		1,004人	（目標 1,600人）

（評価） 下記（3）事業実績（付表2）の評価ア(ア)に記載

（2）各施設の運営目標と実績（売上額は消費税等抜き価格）

	売上等実績	（目標）
・観光物産館	753,312千円	（335,000千円）
・日本橋ふくしま館	337,376千円	（406,773千円）
・物産展（開催回数）	41回	（70回）売上実績 131,715千円
・天鏡閣（入館者数）	10,904人	（25,250人）入館料実績 3,273千円
・くろがね小屋	16,641千円	（35,416千円）

（評価）観光物産館は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言により令和2年4月18日から5月15日までの28日間臨時休業となったが、各コーナーにおいて、商品構成を拡充し販売商品の品揃えを豊富にするとともに、新聞折り込みチラシによる話題商品（地元菓子店のスイーツや弁当等）の紹介、ふくしま県産品応援商品券事業等の影響により、観光物産館オープン以来最高の売上となり、目標値の224.9%となった。

日本橋ふくしま館は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言により令和2年4月4日から5月31日までの55日間臨時休業並びに営業時間を短縮しての営業となったが、首都圏における風評払拭・風化防止の最前線として、優れた県産品の展示・販売や生産者による対面販売、ふくしま県産品応援商品券の利用促進や県内市町村等による各種催事企画を通じて、県産品の安全・安心や県内の震災後の復興状況、観光情報、定住二地域居住情報等の総合的な情報発信を行い、県産品の販売促進・販路拡大、観光誘客を図ったが、売上げは目標値の82.9%となった。

物産展は、新型コロナウイルス感染症の影響により、26件の物産展が中止・延期となり、目標値の58.6%となった。

天鏡閣は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言により令和2年4月18日から5月15日まで臨時休業となり、オンライン旅行商談会や教育旅行オンラインツアーセミナーへ参加し、観光客の誘客を図るとともに感染防止対策をとりながらイベントを開催したが、目標値の43.2%となった。

くろがね小屋は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言により令和2年4月18日から5月15日まで臨時休業となり、再開後は宿泊定員の減員等の人数制限や施設内の消毒等の感染防止対策を徹底し営業した結果、目標値の50.1%となった。また、県による建て替え工事が延期となり令和4年度末までの営業となった。

（3）事業実績（付表2）の評価

ア 公益目的事業

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の動向等に留意し、オンライン等の手段を積極的に活用しながら、本県の強みである自然、温泉、歴史、そして日本酒を始め

とする食や伝統工芸品などの魅力を活かし、地域連携DMOとして各観光関係団体等と連携しながら誘客促進に努めた。また、アンテナショップや物産展における優れた県産品の魅力発信と販売促進を図ったほか、流通業者や消費者からの情報を事業者・生産者へフィードバックすることにより、競争力の高い商品開発と効果的な販路開拓を支援した。

(ア) 観光振興事業

国内誘客の推進については、ホームページや季刊観光情報誌等により本県の魅力を積極的に発信し、東北DCに向け、専門家派遣による地域のコンテンツのブラッシュアップを行うなど、地域が主体となった観光地づくりを進めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている本県観光業の需要拡大を図るため、県と連携しながら県内宿泊者に対する助成と特典クーポンの配布(県民割事業)を行った。(支援金額合計1,065,390千円)

教育旅行については、本県教育旅行のPRと誘致促進のため、官民一体のキャラバンをオンラインにより実施するとともに、学校や旅行会社に向け、県内教育旅行関係者からの応援メッセージや写真をエール便として送付するなど新たな取り組みを行った。

海外誘客については、外国人専門員による外国人目線での観光素材の掘り起こしや国別にニーズを把握しながら情報発信を行ったほか、コロナ収束後を見据えた訪日外国人の受入体制を強化するため、Wi-Fi接続環境を整備する旅館等への支援や観光関係事業者に向け、キャッシュレス決済や外国語に対応するためのオンラインセミナーを実施した。

ホープツーリズムについては、教育旅行や企業等研修を中心として、地域の関係団体等と連携したツアー造成、販売、催行を行うとともに、フィールドパートナーの育成事業を実施した。また、当協会がランドオペレーターとして、旅行会社と連携しながらツアー実施につなげていく体制やオンラインモニターツアーの実施体制を構築し、ホープツーリズムの更なる拡大を図った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、モニターツアーは、29件(2,108人)が中止となった。

(イ) 県産品振興事業

各アンテナショップ来館者に県産品の魅力発信と販売促進を図ったほか、流通業者や消費者からの情報を事業者・生産者へフィードバックすることにより、競争力の高い商品開発と効果的な販路開拓を支援した。また、BtoB型(企業間取引)の卸売事業による県産品の県外等への流通促進や販路拡大を図った。

福島県観光物産館は、コロナ禍での県産品の流通促進を図るため、客層に応じた商品の品揃えを工夫し、新聞折り込みチラシ等により話題商品等の紹介を積極的に行うとともに、ふくしま県産品応援商品券事業の活用やふくしまラウンジのメニューの充実を通じて新たな客層の開拓や利用者の満足度を高めたことにより、開館以来最高の売上となった。(前年度比115.2%)

日本橋ふくしま館は、首都圏において全国に誇れる日本酒やくだものを始めとする優れた県産品の魅力や季節毎の観光情報、定住・二地域居住情報などの積極的な情報の提供を図ることにより、復興へ向かう「ふくしまの今」を総合的・継続的に発信する情報拠点として、県産品の風評払拭と販路拡大、観光誘客を図った。

外販については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各マルシェ等が中止となり近隣飲食店を対象とした日本酒や食材等の配達を行い、販売促進に取り組んだ。(前年度比83.5%)

物産展事業は、本県の優れた県産品のPR及び販路拡大とともに本県観光のPRを行い観光客の誘致促進を図るため、全国主要都市において観光物産展及び地下催事等を開催し、風評・風化対策と観光誘客を図った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で26件の物産展が中止・延期となった。

県産品流通促進事業は、単独では販売力の弱い事業者の販路開拓を支援し、県産品の流通促進・拡大を図るため、展示・商談会等で開拓した小売店等への積極的な営業活動を行うことにより、BtoB型(企業間取引)の卸売事業を行った。また、新型コロナウイルス感染症により、低迷する県産品の消費を回復・拡大させることを目的とした「ふくしま県産品応援商品券事業」を行った。

(ウ) 施設管理運営事業

くろがね小屋は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、宿泊定員を50人から25人とするなど感染防止に努めながら営業を適切に行った。売上額は、前年度を大きく下回った。(前年度比49.9%)

天鏡閣は、オンライン旅行商談会や教育旅行オンラインツアーセミナーへ参加したほか、感染防止対策をとりながらイベントを開催するなど誘客促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により入館者は大幅に減少した。

(前年対比44.7%)

迎賓館は、通常非公開である建物内部を期間限定(100日間)で特別公開し、貴重な文化財の魅力に触れる機会を提供し、363名の入館者があった。

イ 収益事業

天鏡閣軽食販売事業は、天鏡閣の館内及び屋外売店において軽食及びオリジナル焼き菓子や県産品の販売、明治風ドレスの試着体験、ロイヤルティーやハーブティーとオリジナルスイーツのセットを販売した。新型コロナウイルス感染症の影響により天鏡閣の入館者が減少し、売上げも減少した。(前年度比50.3%)

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営環境や住民ニーズの変化を把握するため、アンケート調査、学識経験者等からの情報収集などを行い事業運営に反映している。

(1) 販売を通して売れ筋商品等の情報収集と生産者等へのフィードバックによる商品の改善等の提案

(2) 来店者に対するアンケート調査によるニーズの把握

(3) 物産展開催の百貨店売り場担当者からの売れ筋商品等情報収集

(4) 市町村や企業・団体、マスメディア等からの観光情報の収集

(5) 理事会・評議員会での意見並びに県の指導助言

(6) 教育旅行推進委員会・国際観光推進委員会での意見並びに指導助言

(7) 県産品選定委員会・物産展選考委員会での意見並びに指導助言

(8) POS管理システムによる売れ筋商品の把握及び在庫管理の徹底

3 中期事業・運営計画(平成26年度～令和2年度)

平成29年3月 福島県商工業振興基本計画の改定に合わせて改定

平成31年1月 福島県商工業振興基本計画の目標年度である令和2年度まで延長

4 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針の策定(平成29年3月策定)

当協会は、福島県との連携の下、観光と物産の振興の中核機関として大きな役割を担っているところであり、その役割を確実に果たしていくためには、組織の充実強化が必要となっている。このため、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定めた。

基本的な考え方

安定した財源を確保することにより、正規職員の採用、これまで以上に職員の能力を高めるための人事配置や研修の充実など積極的な人材育成を行い、組織力の向上を図っていく。

別紙 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価

(1) 収支バランス

令和2年度経常収益については、福島県観光物産館における各コーナーにおける商品構成の充実と拡大による品揃えの充実とともに新聞折り込みチラシによる話題商品の紹介、ふくしまラウンジにおける新メニューの提供、ふくしま県産品応援商品券事業等によりオープン以来最高の売上となった。観光振興事業においては、コロナ禍で多大な影響を受けている本県観光の需要拡大を図るため、県と連携しながら県内宿泊者に対する

助成と特典クーポンを配布した「県民割事業」による受取受託料収入の増により前年対比159.3%となった。経常費用については、物産品仕入れ高や観光振興事業に係る県民割事業の支払助成金等増により事業費が前年対比152.9%となった。

収益事業は、天鏡閣軽食販売事業のみとなり、協会全体で当期一般正味財産増減額は113,061千円となった。

収益事業より1,966円を公益目的事業へ繰り入れした。

特定資産積立資金としては、令和2年度において管理運営上の財源不足に充当するため、日本橋ふくしま館財政調整積立資金30,000千円を取り崩し、20,000千円を積み立てた。また、令和2年度新たに公益目的事業財政安定化積立資金として、6,500千円、施設管理運営事業財政安定化積立資金として4,000千円を積み立てた。

資産取得資金としては、新たに観光物産館・日本橋ふくしま館販売システム入替資金10,000千円を積み立てた。

(2) 経費削減策

- ・ 能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施（平成24年度から）し、12月の賞与並びに定期昇給に反映させている。

- ・ 事業費においても人件費、商品比率、消耗品費等において、常に経費削減を意識しながら運営に当たった。

今後も収支状況を勘案しながらなお一層の経費の削減に努める。

2 サービス向上策の評価

- ・ お客様に対するサービスの向上、接客業務の改善及び運営の効率化を図るため、外部講師による接遇研修を始め各種団体の実施する講習会受講及び類似施設等の視察研修を行い、職員の資質の向上に努めた。

- ・ 販売部門においては、消費者の要望を取り入れ品揃えの充実・拡大を図った。

- ・ サービス水準の向上を図るため、観光物産館、天鏡閣、くろがね小屋において、お客様アンケート調査を実施し、要望や意見を把握し、サービスの向上やクレーム対応に努め、業務改善に取り組むとともに職員間における情報の共有化を図った。

- ・ 観光物産館は、各コーナーにおいて、商品構成を充実拡大して販売商品の品揃えを豊富にするとともに新聞折り込みチラシによる地元菓子店のスイーツや弁当など話題商品の紹介、ふくしまラウンジにおいて日本酒の飲み比べや新メニューを提供し、お客様から好評を得た。

- ・ 日本橋ふくしま館においては、優れた県産品の展示・販売や生産者による対面販売、県産品の安全確保に向けた取組や県内の震災後の復興情報、観光情報、定住二地域居住情報等の総合的な情報発信を行った。また、企業単位での予約注文や近隣の飲食店を対象に日本酒や食材等の配達を行い、首都圏におけるアンテナショップとして県産品の販売促進・販路拡大を図った。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

〔記載方法〕 自由記載

〔評価の視点〕 1(1)について

1 概評

当該法人は、国内外からの観光客の増加と優れた県産品の普及啓発等の各種事業を実施するに当たり、観光、物産振興の総合的・一体的な展開を計画的に遂行するため、平成26年度から令和2年度まで、東日本大震災の影響や公益法人の認定等の大きな状況の変化を反映

させた中期事業・運営計画に基づいて運営を行っている。

計画においては、行政と民間とをつなぐ役割を担うことを基本方針とし、原子力災害の影響による観光業や県産品の深刻な風評被害の状況を踏まえ、観光と物産の連携強化を図りながら事業を実施していくこととしている。

具体的な数値目標を掲げ、その目標を達成するための具体的な戦略を記載することによって、中・長期的な視野に立った運営が可能となっている。

一方、環境変化や住民ニーズに対応するため、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集などを行うことによって、当該計画等の修正を行い、年度計画の策定に反映させるなど短期的なマネジメントサイクルが確立されている。

社会的諸事情（新型コロナウイルス、福島県沖地震）の影響により、指定管理施設等の集客に影響を受けたものの、今後も、自然災害等からの観光再生の側面での役割は大きく、県全体の観光や物産振興の民間事業者等とのマネジメント業務を始めとした中核的組織としての事業実施が期待できる。

その上で、公益法人にふさわしい事業を実施するとともに、安定した収益の確保に努め、経営状況や業務量を踏まえた人員の配置や、商品管理や在庫管理の徹底など、コスト削減に向けた取組を行うことによって、持続可能な経営を行う必要がある。

2 個別事業の評価

当該法人の実施事業については、平成25年4月1日に公益法人に移行するに当たって、いわゆる公益法人認定法の趣旨に従い事業の枠組みを変更している。事業体系については次のとおりである。

(1) 公益目的事業

ア 観光振興事業

イ 物産振興事業

(2) 収益事業

天鏡閣軽食販売事業

(1) アについて

観光振興事業は、大きく 国内観光誘客の促進、 教育旅行誘致、 海外誘客（インバウンド）、 天鏡閣・迎賓館の運営に分けられる。主なものとして次のとおりである。

については、ホームページ等により、本県の魅力を積極的に発信するとともに、東北DCに向け、専門家派遣による地域の観光コンテンツのブラッシュアップを行う等、地域が主体となった観光地づくりを進めた。

また、コロナ禍で多大な影響を受けている本県観光業の需要拡大を図るため、県内宿泊者に対する助成と特典クーポンの配布事業を受託実施するなどした。

については、原子力災害や新型コロナウイルス感染症の影響により誘客が困難な状況であるが、オンラインによるキャラバンの実施や、合宿誘致を図るため、受け入れ窓口の強化などに取り組んだ。

については、外国人専門員による現地目線での情報発信や、アフターコロナを見据えた受け入れ体制強化のための支援、外国語に対応するためのオンラインセミナー等を実施した。

については、新型コロナウイルス感染症の対策を徹底するとともに、天鏡閣における記念イベントや SNS を活用した情報発信、割引クーポン発行など誘客促進の取組を実施したほか、くろがね小屋においてもテレビやラジオを活用し、PR を図ったが、いずれも新型コロナウイルスの影響により、利用者は前年を下回った。

(1) イについて

物産振興事業においては、大きく 県産品の普及啓発・販路開拓等、 新たな県産品の開発、 ターゲットを明確にした情報発信に分けられる。

については、観光物産館、日本橋ふくしま館の運営を通じて、県産品の普及啓発・販路開拓に努めた。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言により、観光物産館、日本橋ふくしま館ともに臨時休業となったが、ふくしま県産品応援商品券の利用促進や取扱商品の拡充などにより、観光物産館においては、オープン以来最高の売上となった。

日本橋ふくしま館においては、新たに近隣飲食店への県産品の配達体制を構築し、販売促進・販路開拓に取り組んだ。また、令和2年度は、県から受託している県産品流通促進事業の卸販売等による取引先を拡大し県産品のさらなる販路拡大を図った。

については、同協会が運営する施設での販売状況や顧客の声の事業者へのフィードバック、県産果物を使用したケーキ等の取扱など物産館オリジナル商品を販売することにより事業者が取り組む県産品の開発に寄与した。

については、観光物産館において、ターゲットをしばった新聞折り込みチラシ等により商品の紹介を積極的に行うとともに、新型コロナウイルス感染症の中においてもふくしま県産品応援商品券の利用促進やふくしまラウンジのメニュー・取扱商品の充実による、お客様のニーズに応えられる売り場作りに努めたことにより、過去最高の売上となった。

また、物産展事業については、本県の観光情報と県産品の魅力を一体的に発信し、県産品の販路拡大と観光客の誘客に向けた事業を実施した。

総じて、物産・観光に関する情報を積極的に発信しており、顧客の声や売上実績等を事業者にフィードバックするなど、県アンテナショップとしての基本的な役割を果たしている。

今後も、新型コロナウイルス感染症拡防止対策をしっかりと講じつつ、アフターコロナを見据えた県アンテナショップの運営・物産の振興方策を検討していく必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

〔記載方法〕 自由記載

1 収支バランスの評価

協会としての当期一般正味財産増減額は、113,061千円と、前年度(19,061千円)と比較し、大幅な黒字となった。

これは、観光物産館における商品の拡充、新聞折り込みチラシによる情報発信、ラウンジにおける新メニュー提供による販売促進や経費削減等の経営努力によるもののほか、新型コロナウイルスを起因とした県事業(新型感染症に係る事業者支援等)の受託等による一時的な事業増である。

2 経費削減策の評価

事業費において、経費削減を意識しながら運営しているが、令和2年度に提出を受けた日本橋ふくしま館M I D E T T E経営診断報告書等を基に経営改善に取り組み、なお一層の経費削減の努力をしていく必要がある。

3 サービス向上策の評価

外部講師による接遇研修や講習会受講及び類似施設等の視察研修を行い、職員の資質の向上に努めた点は評価できる。

当該法人はさらなる接遇や顧客のニーズを捉え、運営方法を改善していくとともに、職員一人ひとりが観光と物産両方の豊かな知識をもつなど、職員の資質向上を図りながら、更なる顧客満足度の向上を目指していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

(1) 天鏡閣 ガラスの破損281枚並びに全館の内壁・天井の漆喰壁の広範囲に及ぶ剥離とひび割れ

- 平成24年11月末工事完了
 (2) 迎賓館 一部の外壁・内壁の剥離とひび割れ並びに長屋門の外壁のひび割れ
 平成24年5月に工事完了
- 2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況
 損害賠償請求額 1,651,781円(H27.8.1~R2.7.31分)
 (参考:令和2年度計上分 110,119円)

個別課題1:公益法人認定法の遵守

1. 取組実績

県や市町村、関係団体等と密接に連携し、本県観光と物産の振興のため、各種事業を積極的に展開し、公益法人にふさわしい事業を実施した。

- ・東北DCに向けた専門家派遣による観光コンテンツのブラッシュアップ
- ・コロナ禍で多大な影響を受けている本県観光業の需要拡大を図るため、県と連携しながら県内宿泊者に対する助成と特典クーポンの配布事業の実施
- ・地域連携DMOとしてホープツーリズムの推進と外国人専門員による外国人目線での観光素材の掘り起こしや国別にニーズを把握しながらの情報発信
- ・教育旅行に係るオンラインキャラバン活動の実施
- ・学校及び旅行会社へ県内教育旅行関係者からエール便として、応援メッセージや写真を送付
- ・コロナ収束後を見据えた訪日外国人受入体制を強化するため、Wi-Fi接続環境を整備する旅館等への支援
- ・観光関係事業者向けにキャッシュレス決済や外国語に対応するためのオンラインセミナーの実施
- ・ランドオペレーターとして、旅行会社と連携しながらツアー実施につなげていく体制やオンラインモニターツアーの実施体制の構築によるホープツーリズムの拡大
- ・「県産品選定委員会」による特定施設における取扱商品の公平性及び公正性の確保
- ・新型コロナウイルス感染症により低迷する県産品の消費回復と拡大のためのふくしま県産品応援商品券事業の実施
- ・単独では販売力の弱い事業者への販路開拓の支援と県産品の流通促進・拡大を図るためのB to B型(企業間取引)卸売事業の実施
- ・日本橋ふくしま館における首都圏での県産品の普及啓発、販路開拓、観光・定住二地域居住情報の発信
- ・各施設での新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底及び積極的な市町村観光PRと県産品の催事等の実施による販路開拓
- ・県有観光施設における適切な管理運営

2. 実績に対する評価

令和2年度の公益目的事業において、県や市町村、関係団体と連携しながら公益法人として各種事業を積極的に展開し、観光と物産の振興に努めた。

- ・収支相償判定(収入-費用) 94,075,779円
 上記剰余金は、令和3年度の財源に充てることとし、公益目的事業の適切な業務遂行に活用する。
- ・公益目的事業比率 99.4%

個別課題2:人材の確保及び育成による組織運営の充実強化

1. 取組

平成29年3月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定めた。

(1) 組織運営の課題

- ・現正規職員的能力向上並びに協会を牽引する新規正規職員の採用

- ・自主財源の確保
- (2) 取組方針
 - 人材の確保・育成
 - ・中、長期的に必要な正規職員の採用と業務量に合わせた非常勤職員の労働契約法も見据えた対応
 - ・人材育成に重点を置いた人事配置
 - ・各種資格取得を奨励する自己啓発への支援
 - ・研修会の開催、外部研修の受講
 - 自主財源の確保
 - ・安全かつ効率的な基本財産の運用
 - ・会費収入の増
 - ・県等からの財源の確保
 - ・各施設における収益の確保
 - ・経費の削減

2. 実績

- (1) 令和2年度中の正規職員の退職者 3名(うち勸奨退職1名)
- (2) 令和3年1月1日付けで正規職員採用 1名
- (3) 令和3年4月1日付けで正規職員の昇任 4名
 - ・総務部 総務管理課主任 財務担当課長
くろがね小屋管理人(主事) 管理人(副主任)
 - ・観光部 教育旅行推進課主事 副主任
 - ・物産部 日本橋ふくしま館販売担当課長 副館長
- (4) 非正規職員の有期労働契約から無期労働契約への転換を行った。(改正労働契約法対応)
 - ・有期嘱託職員から無期嘱託職員 1名
- (5) 会員の状況

令和3年3月31日現在				
正会員	297名	賛助会員	8名	計 305名
令和2年3月31日現在				
正会員	299名	賛助会員	6名	計 305名
平成31年3月31日現在				
正会員	280名	賛助会員	4名	計 284名
平成30年3月31日現在				
正会員	202名	賛助会員	2名	計 204名
平成29年4月1日現在				
正会員	146名	賛助会員	2名	計 148名
- (6) 各施設の収益の確保については、視点1の1(2)各施設の運営目標と実績に記述
- (7) 外部講師による研修の実施
 - 接客マナー研修
 - 個々の職員が基本的な接客マナーを身につけることにより、福島県観光物産館のイメージアップを図った。
 - ・実施年月日 令和2年9月29日、10月27日、11月25日
- (8) 同一労働同一賃金への対応
 - 令和3年4月1日付けで同一労働同一賃金など働き方改革関連法が施行されたことに伴い、協会就業規程等の大規模な改定を行った。

個別課題3：公益目的事業と収益事業の見直し

当協会は、平成25年4月に公益財団法人へ移行している。当初は、

公益目的事業1	福島県内観光の振興事業
公益目的事業2	福島県産品の振興事業
収益事業	1 浄土平レストハウスの運営

- 収益事業 2 くろがね小屋の運営
- 収益事業 3 天鏡閣軽食販売事業
- 収益事業 4 自動販売機管理事業

として公益認定を受けたところであるが、平成31年3月22日福島県より変更認定を受け、平成31年4月1日より施行した。

1 変更後の事業

(1) 公益目的事業

観光振興事業

- ・国内誘客推進事業
- ・教育旅行推進事業
- ・海外誘客推進事業
- ・ホープツーリズム推進事業

県産品振興事業

- ・福島県観光物産館運営事業
- ・日本橋ふくしま館運営事業
- ・物産展事業
- ・県産品流通促進事業

施設管理運営事業

- ・浄土平レストハウス運営事業 1
- ・くろがね小屋運営事業
- ・天鏡閣、迎賓館運営事業

(2) 収益事業

- ・天鏡閣軽食販売事業

- 1 浄土平レストハウス運営事業については、平成30年9月15日の「吾妻山噴火警戒レベル2」による立入規制から営業休止となり、営業を再開したとしても大幅な赤字が想定されることから、令和元年度以降県から管理運営を受託していない。

2 課題

令和2年度については、公益目的事業として新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るための「福島周遊観光支援事業」並びに低迷する県産品の消費回復・拡大を目的とした「ふくしま県産品応援商品券事業」などの受託事業や持続化給付金・雇用調整助成金等の受給、また観光物産館の売上げの増により、運営資金が十分に確保された。

しかしながら、10年国債で運用している基本財産が令和3年度に満期償還を迎え、令和4年度からの基本財産受取利息が令和2年度の約50%となるため、自主財源の確保が難しくなることから、今後の協会の安定的な事業運営と職員の雇用確保を図るため、公益目的事業の観光事業を始めとする県からの受託事業の積極的な受託や観光物産館等各運営施設における更なる営業努力と経費の削減を念頭に運営資金の確保に努めなければならない。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

個別課題1：公益法人認定法の遵守

公益法人にふさわしい事業を展開しながら、収支相償といった必要な基準を満たしている。今後も引き続き、公益法人認定法を遵守した運営が求められる。

個別課題2：人材の確保及び育成による組織運営の充実強化

平成29年3月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、今後

の人材確保及び育成に向けての考え方をまとめ、着実に取組んでいることは評価できる。
今後も引き続き、適切な人材の確保及び育成による組織運営の充実強化に求められる。

個別課題 3 : 公益目的事業と収益事業の見直し

平成31年度に公益目的事業と収益事業の見直しを行ったが、収益事業会計に累積赤字が残っている。公益事業会計から収益事業会計への振り替えは困難であるが、新たな収益事業による収入確保策の検討に努め、累積赤字の縮小に取り組んでいく必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県観光物産交流協会					
設立根拠法令	「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」					
設立年月日	昭和63年6月1日(平成20年4月1日3団体統合・平成25年4月1日公益財団法人移行)					
代表者職氏名	理事長 高 荒 昌 展					
事務所の所在地	福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.tif.ne.jp					
県所管部・課	観光交流局			観光交流課		
設立目的	国内外からの観光客の誘致促進、福島県産品の開発・育成、販路の拡大及び観光・物産関係施設の整備運営を行うなど、観光・物産振興の総合的・一体的な展開を図り、福島県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>1. 経営理念 福島県内の物的・人的資源を活用した「観光と物産」の総合的・一体的な展開を図り、本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与する。</p> <p>2. 方針</p> <p>(1) 中核的機関としての役割 福島県をはじめ行政や民間事業者と連携・強力しながら、また、行政や民間事業者では実施困難な部分について、当協会が中核的機関としての役割を担いながら各種事業を積極的に展開していく。</p> <p>(2) 主体性と効率性を備えた健全な法人経営の確立 公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、「公益目的事業の適正な実施による公益の増進」を図るべく、公益認定基準等に適合した適切な運営体制を築き、効率的な経営の改善に努め、継続的かつ安定的な経営基盤の強化を図る。</p> <p>(3) 職員の資質向上 公益法人としての責任と役割を果たすため、職員の意識改革を進め、プロ意識の高い職員の資質向上を図る。</p> <p>(4) 法令遵守 個人情報・企業情報の守秘義務の堅持はもとより、コンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組む。</p>					
資本金・基本金	H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末予定
(単位:千円)	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600
県出資額(単位:千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
(構成比)	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%

	出資順位	団体名	出資額	構成比
令和2年度未出資等内訳 (単位:千円) 県分を除く。	1	福島県市長会	100,000	10.9%
	1	福島県町村会	100,000	10.9%
	3	(株)東邦銀行	45,000	4.9%
	4	(株)福島銀行	20,000	2.2%
	4	(株)大東銀行	20,000	2.2%
	4	東北電力(株)	20,000	2.2%
	4	東京電力(株)	20,000	2.2%
	主な事業内容 (詳細:付表2)	(公益目的事業) 1 福島県内の観光と物産の振興に関する事業 2 国内外からの観光客の誘致促進に関する事業 3 観光、物産に携わる人材の育成、確保及び資質の向上に関する事業 4 ふるさと産品の開発、育成及び相談指導に関する事業 5 ふるさと産品の普及宣伝及び育成販売に関する事業 6 福島県等が所有する観光・物産関係施設等の整備運営に関する事業 7 旅行業法に基づく旅行業 8 その他の公益目的を達成するために必要な事業 (収益事業等) 1 福島県等が所有する観光施設等における食堂及び売店及び宿泊施設経営事業 2 その他前号に定める事業に関連する事業		

付表2：実施事業

1	事業名	ふくしまDMO推進プロジェクト事業					継続事業	公益事業
	事業内容	広域的な取組が必要なインバウンドやホープツーリズムの推進を図るため、県域でのDMOの形成・運営に取り組むとともに、持続可能な観光地づくりに向けて多様な関係者の取組を支援した。						
	目標	インバウンドやホープツーリズムを柱に、地域連携DMOとして観光地域づくりの推進をする。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や学校等を対象としたツアー（モニター2件、ツアー18件）を実施した。 ・受入体制を強化するため、ツアーの全体コーディネート・アテンドができる人材（フィールドパートナー）を育成した。（延べ19名） ・ホープツーリズム専用ホームページやパンフレット等による情報発信 ・旅行会社専用の情報閲覧システムを新たに構築 ・旅行エージェントによる販売を進めるための営業強化 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)		69,531	42,065	33,816	38,633	皆増	皆増	
2	事業名	国立・国定公園への誘客の推進事業及び国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	磐梯山等のエリアの情報発信、自然体験のコンテンツの充実を図る。						
	目標	磐梯山等のエリアの情報発信、自然体験のコンテンツの充実を図ることで、当該地域の持続的な誘客と経済活性化につなげる。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・モニターツアーについて情報発信 ・モニターツアー実施 2回 25名 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)					2,679		皆増	
3	事業名	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島県の太平洋沿岸の浜通り<新地町 相馬市 南相馬市 浪江町 双葉町 大熊町 富岡町 楢葉町 広野町 いわき市>3市7町をつなぎ、歩いて旅をするトレイルルートを開拓し、東日本大震災で被災した沿岸地域の交流人口の拡大を目指す。						
	目標	福島県の太平洋沿岸の浜通りをつなぎ、歩いて旅をするトレイルルートを開拓し、東日本大震災で被災した沿岸地域の交流人口の拡大を図る。						
	事業実績	地元自治体へのヒアリング調査、トレイルルートの踏査 モニターツアーの実施及びトレイルルート素案の決定						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)					6,990		皆増	

付表2：実施事業

4	事業名	ふくしま体験周遊受入体制整備事業					継続事業	公益事業
	事業内容	磐梯吾妻スカイラインと、その周辺温泉地及び自然を活用した体験コンテンツのアピールのため、ホームページの運営、受け入れ体制の整備等を行った。						
	目標	魅力ある山を軸としたツーリズムを展開し、交流人口の増加を図る。						
	事業実績	・ホームページ「やまふく」の管理・運営 ・体験コンテンツの照会・ヒアリングの実施						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
					2,360	皆増	皆増	
5	事業名	福島県観光情報総合発信事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内外の観光情報を収集しながら、アンケートやAGTを対象とした商談会を通じてニーズ調査を行う。						
	目標	県全体の観光情報の取りまとめや発信など観光行政の基本となる業務を行い、観光誘客の増加に繋げる。						
	事業実績	・イベント等出展、アンケート調査 延べ12回 ・福島県オンライン旅行商談会の実施						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
		1,916	1,917	1,881	1,927	皆増	皆増	
6	事業名	福島県観光推進基盤強化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	本県観光情報の総合発信業務として、ホームページ「ふくしまの旅」の管理運営と旬の季刊情報誌「ふくしまほんものの旅」の発刊を行う。						
	目標	観光情報の基本となる発信を充実させ、本県観光のPRによる誘客を図る。						
	事業実績	・ホームページ 延べページビュー数33,126,192pv ・ほんものの旅 秋冬・春夏 通常版各105,000部、JR版各50,000部						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
		23,336	20,991	14,272	14,273	皆増	皆増	

付表2:実施事業

7	事業名	令和2年就航先ウルトラ誘客強化特別事業					継続事業	公益事業
	事業内容	風評被害を払拭するため、福島空港就航先に対してウルトラヒーローを活用し本県観光の魅力をPRし観光復興に繋げる。						
	目標	福島空港就航先の大阪・北海道において、国内定期路線を活用した風評の払拭と観光誘客を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道、関西でのイベント等による観光プロモーションの実施 ・就航先向けの季刊情報誌の作成、配布 夏・冬・春 各5,000部 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	10,046	1,936	1,936	1,901	1,937	19.0%	19.0%	
8	事業名	コンベンション開催支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	コンベンションを本県へ誘致するため、他県からの来客が見込まれるコンベンション(国内会議、国際会議、エクスカージョン)開催に対する助成金にかかる受付業務等を行う。						
	目標	コンベンション誘致による風評払拭及び県内の産業振興、地域の活性化を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 4件 ・延べ宿泊者数 497人泊 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)		2,659	2,666	2,616	2,618	皆増	皆増	
9	事業名	5県ループ交流事業					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や東北圏等から北関東磐越5県のループ状の高速自動車道ネットワークを活用し、誘客及び域内交流を促進する。						
	目標	北関東磐越5県のループ状ネットワークを利用し首都圏及び関東圏からの誘客及び域内交流を促進する						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・5県ループホームページにおいて、5県の特徴を生かした観光素材特集を、季節に応じて展開。 ・首都圏や5県内等における共同観光プロモーションの実施。 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	1,766	5,586	748	747	748	42.0%	42.0%	

付表2:実施事業

10	事業名	東北DCに向けたデジタルプロモーション事業					継続事業	公益事業
	事業内容	東北DCを契機とし、東北DC福島県版ページ作成及び公式観光ページ「ふくしまの旅」のリニューアルを実施した。						
	目標	東北DCを契機とし、東北DC福島県版ページ作成及び公式観光ページ「ふくしまの旅」のリニューアルを実施し、より精度の高い情報発信を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 東北DC公開スポット数 732件 東北DC登録写真件数 2,008件 ふくしまの旅公開スポット数 1,627件 ふくしまの旅登録写真件数 11,980件 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)					23,100	皆増	皆増	
11	事業名	東京都内情報発信拠点を活用した風評払拭対策事業					継続事業	公益事業
	事業内容	日本橋ふくしま館を拠点として、県外からの誘客促進及び館内装飾等を実施する。						
	目標	日本橋ふくしま館を拠点として、観光及び物産に関する情報を発信し、風評払拭及び観光誘客を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 店舗ディスプレイ及び観光コーナーの装飾による季節毎の本県観光PR。 首都圏における本県観光の情報発信の実施。 季節に応じたイベント等による本県観光PR及び県産品の販売促進。 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)		3,399	3,402	3,335	3,341	皆増	皆増	
12	事業名	東北DCに向けた観光地づくり推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	東北DCに向けた観光地づくり推進事業に伴う各採択団体からの各申請書を基に課題解決に資する講師の選定や派遣の調整を行った。						
	目標	東北DCに向けた観光地づくり推進事業に伴う各採択団体のコンテンツのブラッシュアップを行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 中通り 一般社団法人 にほんまつDMO 講座 8回 オンラインツアー 1回 浜通り 相馬市観光協会 講座 7回 オンラインツアー 1回 会津 会津リパティ協議会 講座 7回 オンラインツアー 1回 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)					15,455	皆増	皆増	

付表2:実施事業

13	事業名	ふくしま教育旅行誘致促進事業業務					継続事業	公益事業
	事業内容	教育旅行を担当する旅行会社を対象にICTを活用したオンラインキャラバンを実施し、本県の教育旅行をPRするとともにワンストップ窓口やホームページを通じた情報発信をした。						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、本県教育旅行の誘致を図る						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 各地へのオンラインキャラバンの実施 <計22回 74名 55社 参加> 教育旅行ワンストップ窓口 問い合わせ対応件数 250件 県と連携した教育旅行入込調査の実施 調査対象施設 601件(延べ宿泊数516,525人泊 / 学校数6,941校) 「ふくしま教育旅行」ホームページ運営管理 アクセス件数 784,761件 教育旅行で本県を訪れた県内外の学校の取材活動やメルマガの発信 取材 4件、メルマガ 月1回 延べ発信数29,279件 東北観光推進機構等セミナー等へ参加(5回)すると共に、セミナーを開催した。 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	1,213	11,261	11,261	11,055	11,056	911.4%	911.5%	
14	事業名	合宿の里ふくしま復興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内で地域連携し合宿誘致に取り組む団体に対し、連携や誘致活動に係るPRツール(パンフレット、WEB、動画等)を作成し、本県の合宿の魅力をサポートサイト等で情報発信した。						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、広く本県の合宿受入関連の情報発信をし、震災前同様に合宿受け入れ県として確立する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 合宿誘致PRツールの作成 相馬市・新地町広域連携(合宿誘致パンフ、動画制作等) 広野町・楢葉町・富岡町広域連携(合宿誘致パンフ、WEB制作等) 泉崎村・埴町・矢吹町・棚倉町・鏡石町・西郷村・白河市広域連携(合宿誘致パンフ、動画制作、WEB制作等) オンラインによる合宿の誘致活動:東京都・神奈川県 5社(7名) 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	3,513	44,149	44,797	41,387	15,139	1178.1%	430.9%	
15	事業名	教育旅行魅力発信強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県外の教育旅行関係者を対象としたモニターツアーの実施。一般旅行とホープツーリズムを組み合わせたモデルコースの造成、SDGs視点でのプログラム造成に向けた検討会の実施と、教育旅行総合ガイドブックの改訂を行い情報発信をした。						
	目標	県内教育旅行における学習効果の高い、魅力ある情報発信を行うとともに、プログラムの磨き上げや受入体制の強化を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 従来の教育旅行プログラムとホープツーリズムを連結したモデルコース造成事業 11エリア、36コース SDGsの視点を踏まえた関係団体との意見交換会等を実施 3エリア、18名参加 教育旅行総合ガイドブックの改訂(カラー全36ページ)10,000部 コロナ感染拡大の影響に伴い、モニターツアーは中止 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)			21,120	37,316	19,816	皆増	皆増	

付表2：実施事業

16	事業名	海外プロモーション事業					継続事業	公益事業
	事業内容	海外において根強い風評が続いており、本県へ外国人誘客を図るため、正確な情報発信や旅行エージェントへの対応、現地プロモーション活動への参加等を行う。						
	目標	BtoCとしてSNSを中心としたWebサイトを活用した正確な情報発信や海外の特殊層向けの情報発信、BtoBとして海外の旅行会社やランドオペレーターからの問い合わせの対応、海外現地窓口と情報共有をし本県の誘客・観光復興を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した情報発信(投稿数 Facebook 151回、Instagram 137回)。 ・本県に工場を持つシグマのカメラを活用したSIT向けの動画を制作し、情報発信を行い ・海外旅行会社やランドオペレーター等への情報提供と受入サポート。 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)		25,462	40,293	26,381	43,637	皆増	皆増	
17	事業名	福島県MICE誘致に係るエクスカーション誘客促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	「都市間連携によるMICE誘致の推進に係る基本協定」に基づき東京都内で開催されたMICEに伴うエクスカーションを本県に誘致するためのプロモーションを行う。						
	目標	東京都内で開催されたMICEに伴うエクスカーションを本県への誘致に向けて、外国人向けに本県の興味関心を喚起する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都観光財団と連携してMICEメディア1名を招請した。 ・「Tokyo Weekender」Web版及び誌面に、福島県内の復興の歩みを配信した。 ・ナビゲーション動画を作成、配信した。 						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)				2,000	1,819		皆増	
18	事業名	旅行商品造成支援事業業務委託					継続事業	公益事業
	事業内容	重点事業として取り組んできた韓国・台湾及びアセアン諸国を対象として、訪日旅行商品造成支援を行う。						
	目標	海外の旅行エージェントを支援することにより対象国での福島県の認知をより一層高め対象国からの誘客を促進する。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響で海外渡航規制により実績は無かったが、本県の観光地、宿泊施設等を組み込んだ旅行商品を開発・企画する韓国、台湾、タイ、ベトナム等のエージェントに対する情報や観光素材画像の提供等の支援を行った。						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)		29,200	66,416	68,093	935	皆増	皆増	

付表2:実施事業

19	事業名	受入環境整備促進事業業務					継続事業	公益事業
	事業内容	外国人の視点を重視し、市町村や民間団体を巻き込みながら受入環境の整備を促進する。						
	目標	外国人観光客の視点を重視した受入環境整備のセミナーを開催し、キャッシュレス決済や多言語表記、非常時の対応能力を高める。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 観光関係事業者向けにキャッシュレス決済、多言語化、災害時の対応等に関するオンラインセミナーを行った。 新型コロナウイルス感染症に対する、感染注意喚起を目的としたお客様向け配付物を、日本語を含む、中国語(簡体字、繁体字)、タイ語、ベトナム語、英語にて作成した。 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
		37,836	72,531	21,830	1,653	皆増	皆増	
20	事業名	福島県宿泊事業者受入環境整備緊急対策事業申請サポート業務委託					新規事業	公益事業
	事業内容	宿泊施設における感染症対策を徹底的に進め、宿泊者に安全・安心を提供するため、観光庁の補助金を活用して感染症対策を含む施設の受入環境整備を行う事業者に対して、問い合わせ対応、申請書提出のサポート及び申請書類の受付を行う。						
	目標	感染症対策を含む受入環境整備を行う際の補助に係る申請書提出のサポート及び申請書類の受付事務を行うことにより、宿泊事業者の受け入れ環境整備を促進する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ストレスフリー環境整備 15件 バリアフリー化促進 7件 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
					1,600		皆増	
21	事業名	インバウンドデジタルマーケティングパッケージハード整備事業					継続事業	公益事業
	事業内容	外国人観光客の情報源となるWEBサイトの多言語化や接続環境(Wi-Fi)整備補助等を行う。						
	目標	本県を訪れる訪日旅客の増加を図るため、地域の外国人観光客受入体制の強化を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> Wi-Fi設置 3件 WEBサイトの多言語化 2件 案内板の多言語化 2件 その他6件 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
		1,403	10,127	4,430	3,000	皆増	皆増	

付表2：実施事業

22	事業名	国際教育旅行誘致促進事業業務					継続事業	公益事業
	事業内容	台湾から国際旅行誘致を図るため、現地における福島県教育旅行セミナーの開催や教育旅行関係者を本県に招聘して、本県の正しい情報や教育旅行素材のPRなどを行い、海外からの教育旅行誘致を行う。						
	目標	海外からの教育旅行誘致、ひいては外国人観光客の誘致促進を図る。来県した教育旅行実施校との交流受入校を増加させ、受入体制の強化を図る。						
	事業実績	東アジアを中心とした海外からの教育旅行の誘致を図る予定だったが、新型コロナウイルス感染症による海外渡航規制の影響で全て中止となった。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
		3,930	2,566	4,788	0	皆増	皆増	
23	事業名	ホープツーリズム推進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島でしか実施できない学びのツアー「ホープツーリズム」を核として、県内観光復興の推進を図った。						
	目標	福島でしか実施できない学びのツアー「ホープツーリズム」を核として、県内観光復興の推進を図る。						
	事業実績	・ホープツーリズム一般 17件、368人。教育旅行 7件、535人。インバウンド 1件 7人 計 25件 910人 ・オンラインモニターツアー 教育旅行 13件 627人。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
					8,010		皆増	
24	事業名	ホープツーリズム総合窓口整備・運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ターゲットを「教育旅行」、「企業等研修」、「インバウンド」、「個人」に設定し、モニター事業ではモデルコースづくりを進め、ホームページや事例集等による情報発信やこれまでの実施学校・団体等への提案を通じて、ツアー販売を進めた。						
	目標	ホープツーリズムを推進していくうえで必要となるモデルコースやブランディング化を図る。						
	事業実績	・ツアー催行総数 25件 910名 うち、モニターツアー2件 23名						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
			17,428	30,241	9,038	皆増	皆増	

付表2：実施事業

25	事業名	福島県観光周遊宿泊支援対策事業					新規事業	公益事業
	事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、県内に宿泊した宿泊者に支援を行った。						
	目標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、県内に宿泊した宿泊者に支援を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 一人一泊あたり5,000円支援(宿泊毎支援)。 宿泊助成 213,078人泊 支援金額合計 1,065,390千円。 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
					1,186,958		皆増	
26	事業名	福島県観光周遊宿泊支援対策事業(宿泊者特典クーポン)					新規事業	公益事業
	事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、県内に宿泊した宿泊者にクーポン券の配付を行った。						
	目標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、県内に宿泊した宿泊者にクーポン券の配付を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 一人一宿泊あたり1,000円のクーポン支援(泊数での増減無し)。 クーポン 192,647枚 支援金額合計 96,323.5千円。 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
					104,914		皆増	

付表2:実施事業

27	事業名	観光物産館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県観光物産館の管理運営を県から受託(指定管理)し、県産品の展示販売を行う。						
	目標	売上高335,000千円						
	事業実績	売上高 22年度245,429千円、29年度393,794千円、30年度552,293千円、R1年度658,740千円、R2年度753,312千円						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	30,752	49,038	60,390	66,270	65,948	215.5%	214.5%	
28	事業名	福島県緊急雇用創出事業(原子力災害対策雇用支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	風評からの県産品の販路回復と拡大を図るため、新規雇用者2名を雇用し、人材育成を行う。						
	目標	雇用機会の創出						
	事業実績	R2年度 2名雇用						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	-	12,481	4,288	7,583	6,408	-	-	
29	事業名	県産品流通促進越境ECストア運営事業					継続事業	収益事業
	事業内容	県産品の販路開拓・拡大、風評払拭、県内中小企業等の振興を図るため、県が構築した「福島県産品越境ECストア」の運営を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 R1 258千円、R2 359千円						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	-	-	4	6,091	4,369	-	-	

付表2:実施事業

30	事業名	主催物産展等開催事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本県の優れた県産品の販路拡大を図るため、国内各地で物産展を開催する。						
	目標	開催回数 70回						
	開催回数	22年度60回	29年度78回	30年度75回	R1年度81回	R2年度41回		
	売上高	431,561千円	405,702千円	389,335千円	384,191千円	131,715千円		
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	(単位:千円)	8,797	4,800	3,203	3,968	927	45.1%	10.5%
31	事業名	県産品情報発信連携事業(観光物産交流協会連携事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の風評払拭、販路回復・拡大を図るため、大阪サテライトショップの運営を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	大阪サテライトショップ売上 R1 6,573千円、R2 10,686千円 (開設:平成30年7月17日)						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	(単位:千円)	-	-	9,791	8,050	5,470	-	-
32	事業名	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から首都圏における情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を受託する。						
	目標	早期の風評払拭と「ふくしま」のイメージ回復を図るため、県産品の魅力をPRするとともに復興に向かう「ふくしまの今」を発信する。売上高406,773千円						
	事業実績	・年間来館者 295,621人		・催事出展件数 101件				
		・売上高 337,376千円		・マスコミ取材件数 61件				
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位:千円)	-	145,167	167,297	164,428	158,829	-	-	

付表2:実施事業

33	事業名	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」にぎわい創出PR事業					継続事業	公益事業
	事業内容	日本橋ふくしま館の認知度向上、来館者の増加と販わい創出を図るため、販わい創出を図るための催事や広報等を実施する。						
	目標	日本橋ふくしま館の来館者数407,432人、売上高406,773千円						
	事業実績	・年間来館者数 295,621人 ・売上額 338,708千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	-	5,905	6,532	5,753	5,752	-	-	
34	事業名	東京都内情報発信拠点を活用した移住促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	観光関連施設と連携しながら、首都圏から本県への移住に関する魅力を情報発信するとともに、県が都内に設置している移住相談窓口への具体的な相談につなげ、本県への定住・二地域居住を推進する。						
	目標	相談件数						
	事業実績	観光相談件数 173件、定住・二地域居住相談件数 8件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	-	-	660	648	660	-	-	
35	事業名	県産品流通促進卸売事業					継続事業	公益事業
	事業内容	単独では販売力の弱い事業者の販路開拓を支援し、県産品の流通促進・拡大を図るため、展示・商談会等で開拓した小売店頭へ営業活動を行い、BtoB型の卸売事業を行う。						
	目標	卸売額						
	事業実績	卸売額 R1 18,691千円、R2 51,158千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	-	-	-	11,923	11,909	-	-	

付表2:実施事業

36	事業名	福島県県産品応援商品券事業					新規事業	公益事業
	事業内容	新型コロナウイルス感染症により低迷する県産品の消費を回復・拡大させることを目的に、福島県観光物産館、日本橋ふくしま館、福島県観光物産館大阪サテライトショップ、福島県内連携店(7施設)及び首都圏等の飲食店で使用できるプレミアム付き共通商品券を発行する。						
	目標	商品券利用実績						
	事業実績	発行総額 371,000千円 発行部数 53,000部 販売価格1部 5,000円 額面価格1部 7,000円 利用実績 367,795千円(発行額面に対する利用率 99.1%)						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	-	-	-	-	159,183	-	-	
37	事業名	「日本橋ふくしま館」県産酒等都内配達体制構築事業					新規事業	公益事業
	事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により収益悪化や経営理不安定化など深刻な事態に陥っている県内事業者を支援するため、日本橋ふくしま館において、都内飲食店等へ県産日本酒等を配達する体制を構築し、新たな販路開拓、県産品の販売回復・拡大を図る。						
	目標	売上額						
	事業実績	R2 1,894千円						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	-	-	-	-	4,084	-	-	
38	事業名	くろがね小屋の運営					継続事業	公益事業
	事業内容	県から委託を受けて、くろがね小屋を管理運営する。						
	目標	・くろがね小屋の売上目標額 35,416千円 ・施設、設備及び備品の適切な管理と利用しやすい山小屋の運営						
	事業実績	売上高 22年度 17,970千円 29年度 25,277千円 30年度 33,801千円 R1年度 33,313千円 R2 16,641千円 利用者数 22年度 2,842人 29年度 4,130人 30年度 5,406人 R1年度 5,236人 R2 2,393人 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な赤字となり、県より10,611千円の補填を受けた。						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	17,565	30,322	32,043	33,370	31,050	190.0%	176.8%	

付表2:実施事業

39	事業名	天鏡閣管理運営受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から指定管理者の指定を受けて、天鏡閣を管理運営する。						
	目標	天鏡閣の適正な管理・運営						
	事業実績	県からの委託経費 H22年度 11,928千円 H29年度 11,386千円 H30年度 11,386千円 R1年度 11,386千円 R2 13,475千円 入館者数 H22年度 25,006人 H29年度 24,862人 H30年度 24,748人 R1年度 24,070人 R2 10,904人 入館料 H22年度 7,585千円 H29年度 7,603千円 H30年度 7,496千円 R1年度 7,315千円 R2 3,273千円 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な赤字となり、県より1,796千円の補填を受けた。						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	26,290	18,932	20,799	21,110	18,227	80.3%	69.3%	
40	事業名	迎賓館管理運営受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から委託を受けて、福島県迎賓館を管理運営する。						
	目標	・迎賓館の適正な管理・運営 ・迎賓館の特別公開を実施する。						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 22年度 8,546千円 29年度 8,547千円 30年度 8,504千円 1年度 8,760千円 2年度 9,480千円 迎賓館庭園の入園者数 22年度 3,834人 29年度 3,698人 30年度 3,412人 R1年度 3,396人 R2年度 1,494人 特別公開入館者 29年度 1,292人 30年度 1,045人 R1年度 793人 R2年度 363人						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	8,546	8,547	8,504	8,760	9,640	102.5%	112.8%	
41	事業名	天鏡閣軽食販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	天鏡閣の館内及び屋外売店において、軽食及び土産品を販売した。						
	目標	売上目標額 5,265千円						
	事業実績	売上高 29年度 4,909千円 30年度 3,702千円 R1年度 3,939千円 R2年度 1,982千円						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	-	4,261	3,300	3,842	1,967	-	-	

付表3：経営状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
収 支 の 状 況	収入	963,099	1,880,470	1,997,587	2,115,771	3,246,303	219.7%	337.1%
	当期収入合計	918,085	1,603,275	1,785,388	1,937,964	3,087,557	211.1%	336.3%
	うち基本財産運用収入	10,970	11,151	11,151	11,151	11,023	101.6%	100.5%
	うち事業収入	584,174	1,000,179	1,131,822	1,146,615	1,144,173	196.3%	195.9%
	うち補助金等 (補助金・負担金・交付 金・委託料等)	322,941	581,949	642,415	766,842	1,900,777	237.5%	588.6%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額 ¹	45,014	277,195	212,199	177,807	158,746	395.0%	352.7%
	支出	870,864	1,668,271	1,819,780	1,957,025	2,974,496	224.7%	341.6%
	うち人件費総額	306,057	404,606	404,766	394,666	379,874	129.0%	124.1%
	うち管理費(除人件費)	12,483	1,702	2,198	1,477	584	11.8%	4.7%
	うち事業費(除人件費)	527,632	1,257,209	1,412,816	1,548,804	2,593,796	293.5%	491.6%
当期収支差額 ²	47,221	64,996	34,392	19,061	271,807	-40.4%	575.6%	
次期繰越収支差額 ¹	92,235	212,199	177,807	158,746	430,553	172.1%	466.8%	
財 産 の 状 況	資産	1,214,827	1,448,832	1,399,656	1,303,965	1,590,548	107.3%	130.9%
	流動資産	174,233	348,887	318,710	255,026	532,955	146.4%	305.9%
	固定資産	1,040,594	1,099,945	1,080,946	1,048,939	1,057,593	100.8%	101.6%
	負債	144,396	318,265	303,804	227,496	401,338	157.6%	277.9%
	流動負債	126,878	304,102	290,109	206,677	380,519	162.9%	299.9%
	うち借入金	12,516	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	固定負債	17,518	14,163	13,695	20,819	20,819	118.8%	118.8%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	正味財産	1,070,430	1,130,567	1,095,852	1,076,469	1,189,210	100.6%	111.1%
うち当期増減額	47,221	64,996	34,392	19,061	113,061	-40.4%	239.4%	

付表4：経営分析

区 分	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
公益事業比率	28.7	87.1	90.0	98.3	99.3	342.5%	346.0%
支出額計	870,864	1,668,271	1,819,780	1,957,025	2,974,496	224.7%	341.6%
公益事業支出額	250,047	1,454,406	1,638,101	1,922,913	2,955,103	769.0%	1181.8%
収益事業支出額	620,817	197,251	159,367	3,842	1,967	0.6%	0.3%
直営事業比率	20.4	92.5	94.2	96.5	96.5	473.0%	473.0%
支出額計	216,447	1,652,153	1,795,387	1,926,755	2,957,069	890.2%	1366.2%
直営事業支出額	177,604	1,527,932	1,691,109	1,858,444	2,766,156	1046.4%	1557.5%
再委託事業支出額	38,843	124,221	104,278	68,311	190,913	175.9%	491.5%
自主事業比率 (自主事業 / 支出額計)	75.1	11.8	8.8	0.2	0.07	0.3%	0.1%
施設等利用人数 (行政客体)							
施設等稼働率							
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額 / 当期収入合計)	11.6	6.5	5.6	4.2	2.9	36.2%	25.0%
流動比率 (流動資産 / 流動負債)	105.4	114.7	109.9	81.0	140.1	76.9%	132.9%
管理費比率 (管理費 / 支出額計)	10.6	0.7	1.2	0.9	0.6	8.5%	5.7%
人件費比率 (人件費 / 支出額計)	35.1	24.3	22.2	20.2	12.8	57.5%	36.5%
借入金比率 (借入金 / 資産)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
一人当たりの人件費 (人件費 / 総職員)	3,874	4,398	4,352	4,111	3,916	106.1%	101.1%
一人当たりの事業収入 (事業収入 / 総職員)	9,280	10,872	12,170	11,944	11,796	128.7%	127.1%
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率 (人件費 / 補助金等)	68.9	71.9	78.1	84.4	81.7	122.5%	118.6%
事業収入に含まれる人件費比率 (人件費 / 事業収入)	20.7	39.5	34.0	33.0	33.2	159.4%	160.4%

付表5 : 組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3(4/1)	R2/H22	R3/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	プロパー								
	民間								
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	23	9	9	9	9	9	39.1%	39.1%
	民間	20	8	8	8	8	8	40.0%	40.0%
	県OB								
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	2						-	-
	合計	25	11	11	11	11	11	44.0%	44.0%
職員	常勤職員	22	28	27	27	27	25	122.7%	113.6%
	プロパー	16	20	19	19	19	17	118.8%	106.3%
	民間	2	4	4	4	4	4	200.0%	200.0%
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職派遣	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	その他	1						-	-
	非常勤職員	57	63	66	70	70	69	122.8%	121.1%
	嘱託員	25	31	33	33	31	30	124.0%	120.0%
	臨時職員	32	32	33	37	37	37	115.6%	115.6%
	人材派遣					2	2	-	-
	その他								
	合計	79	91	93	97	97	94	122.8%	119.0%

2 職員の年齢構成(令和3年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー						3	2	
	民間				1		1	1	1
	県OB							1	
	県現職派遣				1	1			
	その他								
	合計				2	1	4	4	1
一般職員	プロパー		2	1	5	3			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			1					
	その他								
	合計		2	2	5	3			
総計		2	2	7	4	5	4	1	

付表6：県の関与状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3当初	R2/H22	R3/H22
財政的関与	補助金等	321,701	581,949	601,249	763,564	1,898,099	1,514,862	590.0%	470.9%
	補助金	106,494	104,533	100,105	80,958	86,015	82,512	80.8%	77.5%
	助成金								
	交付金								
	委託料	185,018	449,034	472,004	652,759	1,779,997	1,401,983	962.1%	757.8%
	指定管理料	30,189	28,382	29,140	29,847	32,087	30,367	106.3%	100.6%
	貸付金	27,790	0	0	0	0	0	-	-
	損失補償額(契約額)	23,798	0	0	0	0	0	-	-
	債務保証額(契約額)								
人的関与	役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	上記以外の職員								
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	三役								
	部局長	1						-	-
	県OB								
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役								
	部局長								
	上記以外の職員								
	評議員就任	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	部局長		1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員	1						-	-	
職員派遣	2	3	3	3	3	3	150.0%	150.0%	
管理職員		2	2	2	2	2	-	-	
一般職員	2	1	1	1	1	1	50.0%	50.0%	

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	R 2 決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	公益財団法人福島県観光物産交流協会事業等補助金	47,382
	事業運営にかかる人件費・運営費の補助	
	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	38,633
	地域連携DMOとして県内観光地域づくりの牽引	
	補助金額合計	86,015
負担金		
交付金		
委託料	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	2,360
	魅力ある山を軸としたツーリズムを展開し、交流人口を増加交流人口の増加を図る。	
	福島県観光情報総合発信事業	1,927
	県全体の観光情報の取りまとめや発信など観光行政の基本となる業務を行い、観光誘客を図る。	
	福島県観光推進基盤強化事業	14,273
	観光情報の基本となる発信を充実させ、本県観光のPRによる誘客を図る。	
	令和2年就航先ウルトラ誘客強化特別事業	1,937
	福島空港就航先の大阪・北海道において、国内定期路線を活用した風評の払拭と観光誘客を図る。	
	コンベンション開催支援事業	2,618
コンベンションへ誘致による風評払拭及び県内の産業振興、地域の活性化を図る。		
東北DCに向けたデジタルプロモーション事業	23,100	
東北DCを契機とし、東北DC福島版ページ作成及び公式観光ページ「ふくしまの旅」のリニューアルを実施し、情報発信を行う。		
東北DCに向けた観光地づくり推進事業	15,455	
東北DCに向けた観光地づくり推進事業に伴う各採択団体のコンテンツのブラッシュアップを行う。		

県の財政的関与(支援)の内訳

東京都内情報発信拠点を活用した風評払拭対策事業	3,341
日本橋ふくしま館を拠点として観光及び物産に関する情報を発信し、風評払拭及び観光誘客を図る。	
5県ループ交流事業	748
北関東磐越5県のループ状ネットワークを利用し、首都圏及び関東圏からの誘客及び域内交流を促進する。	
ふくしま教育旅行誘致促進事業	11,056
東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、本県教育旅行の誘致を図る。	
合宿の里ふくしま復興事業	15,139
東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、広く本県の合宿受入関連の情報を発信し、震災前同様に合宿受入県として確立する。	
教育旅行魅力発信強化事業	19,816
県内教育旅行における学習効果の高い、魅力ある情報発信を行うとともに、プログラムの磨き上げや受入体制の強化を図る。	
海外プロモーション事業	43,637
BtoCとしてSNSを中心としたWebサイトを活用した正確な情報発信や海外の特殊層向けの情報発信、BtoBとして海外の旅行会社やランドオペレーターからの問い合わせの対応、海外現地窓口と情報を共有し、本県の誘客・観光復興を図る。	
旅行商品造成支援事業	935
海外の旅行エージェントを支援することにより、対象国での福島県の認知をより一層高め、対象国からの誘客を図る。	
受入環境整備促進事業	1,653
外国人観光客の視点を重視した受入環境整備のセミナーを開催し、キャッシュレス決済や多言語表記、非常時の対応能力を高める。	
福島県MISE誘致に係るエクスカッション誘客促進事業	1,819
東京都内で開催されたMISEに伴うエクスカッションを本県への誘致に向けて、外国人向けに本県の興味関心を喚起する。	
福島県宿泊事業者受入環境整備緊急対策事業申請サポート業務	1,600
新型コロナウイルス感染症対策を含む受入環境整備を行う際の補助に係る申請書提出のサポート及び申請書類の受け付け事務を行うことにより、宿泊事業者の受入環境整備を促進する。	
インバウンドデジタルマーケティングパッケージ ハード整備事業	3,000
本県を訪れる訪日旅客の増加を図るため、地域の外国人観光客受入体制の強化を図る。	

県の財政的関与(支援)の内訳

ホープツーリズム推進事業	
----- 福島でしか実施できない学びのツアー「ホープツーリズム」を核として、県内観光復興の推進を図る。	8,010
ホープツーリズム総合窓口整備・運営事業	
----- ホープツーリズムを推進していくうえで必要となるモデルコースやブランディング化を図る。	9,038
福島県観光周遊宿泊支援対策事業	
----- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、県内宿泊者に支援を行う。	1,186,958
福島県観光周遊宿泊支援対策事業(宿泊者特典クーポン)	
----- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、県内宿泊者にクーポン券配布を行う。	104,914
福島県緊急雇用創出(原子力災害対応雇用支援事業)	
----- 県産品販路拡大支援、福島県観光物産館催事出展者開拓・出展支援	6,408
首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」運営業務	
----- 首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」の運営	92,140
首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」にぎわい創出PR事業	
----- 日本橋ふくしま館における賑わい創出を図るための催事や広報等	5,752
東京都内情報発信拠点を活用した移住促進事業	
----- 日本橋ふくしま館を拠点として本県への定住・二地域居住を推進	660
「日本橋ふくしま館」県産酒等都内配達体制構築事業	
----- 「日本橋ふくしま館」が都内飲食店等へ県産日本酒等を配達する体制整備	4,084
福島県県産品応援商品券事業	
----- 新型コロナウイルス感染症により低迷する県産品の消費回復・拡大するための商品券発行事業	159,183
県産品情報発信連携事業(県観光物産交流協会連携事業)	
----- 大阪サテライトショップの運営	5,470

県の財政的関与(支援)の内訳

	県産品流通促進卸売事業	
	-----	11,909
	小売店等へ営業活動を行い、BtoB型の卸売業務	
	県産品流通促進越境ECストア運営事業	
	-----	4,369
	越境ECストアの運営業務	
	迎賓館等の管理業務	
	-----	16,688
	迎賓館等の管理及び運営業務委託	
	委託料合計	1,779,997
指定管理料	天鏡閣の管理に関する基本協定・年度協定	
	-----	13,475
	天鏡閣の管理・運営業務(指定管理者)	
	福島県観光物産館の管理に関する基本協定・年度協定	
	-----	18,612
	福島県観光物産館の管理・運営業務(指定管理者)	
	指定管理料合計	32,087
貸付金		

損失補償額		

	損失補償額合計	
債務補償額		

	債務保証額合計	

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長		高荒 昌展	常勤	元東京事務所長	H28.4.1 R 5 . 6
副理事長		小口 憲太郎	非常勤	福島県旅館ホテル生活衛生同業組合 常務理事	H25.4.1 R 5 . 6
常務理事		中村 伸裕	常勤	元保健福祉部次長	R2.4.1 R 5 . 6
理 事		今泉 仁寿	非常勤	福島県農業協同組合中央会 参事兼会長室長	R1.6.25 R 5 . 6
		遠藤 淳一	"	福島県温泉協会 会長	H25.4.1 R 5 . 6
		今野 一宏	"	福島県観光交流局 次長	R3.4.1 R 5 . 6
		浜田 正隆	"	(一社)日本旅行業協会東北支部 福島県地区委員会 委員長	R3.6.28 R 5 . 6
		安田 清敏	"	福島県町村会 常務理事兼事務局長	H25.4.1 R 5 . 6
		横江 良司	"	(株)うすい 取締役管理副本部長兼業務改革推進室長	R1.6.25 R 5 . 6
監 事		佐々木 一男	"	(公社)福島県食品衛生協会 専務理事兼事務局長	R1.6.25 R 5 . 6
		千葉 純久	"	(一社)福島県銀行協会 常務理事	R3.6.28 R 5 . 6